

2026年3月期
(2025年度)
決算ハイライト



りそなホールディングス

2026年5月12日

2026年3月期決算のポイントと2027年3月期の展望 ①

	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)*1	親会社株主に 帰属する当期純利益	ROE
2026/3期 実績 []内は前期比	3,342億円 [+456億円]	2,587億円 [+453億円]	9.2% [+1.4%]
2027/3期 目標(※) []内は前期比	4,150億円 [+808億円]	3,100億円 [+513億円]	10.0% [+0.8%]

※政策金利前提 2026/4~12月: 0.75%、2027/1月~: 1.0%

2029/3期
中計

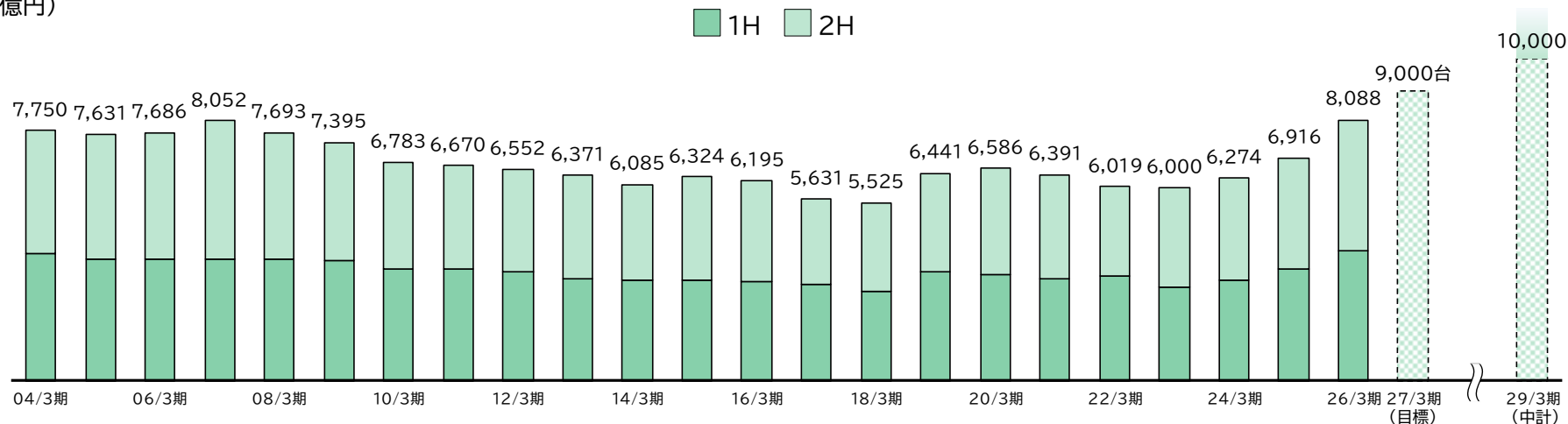
親会社株主に帰属する当期純利益: 3,900億円 ROE: 12% (政策金利 1.0%前提)
ROE: 14% (政策金利 1.5%前提)

*1. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

りそな発足以降の業績の推移

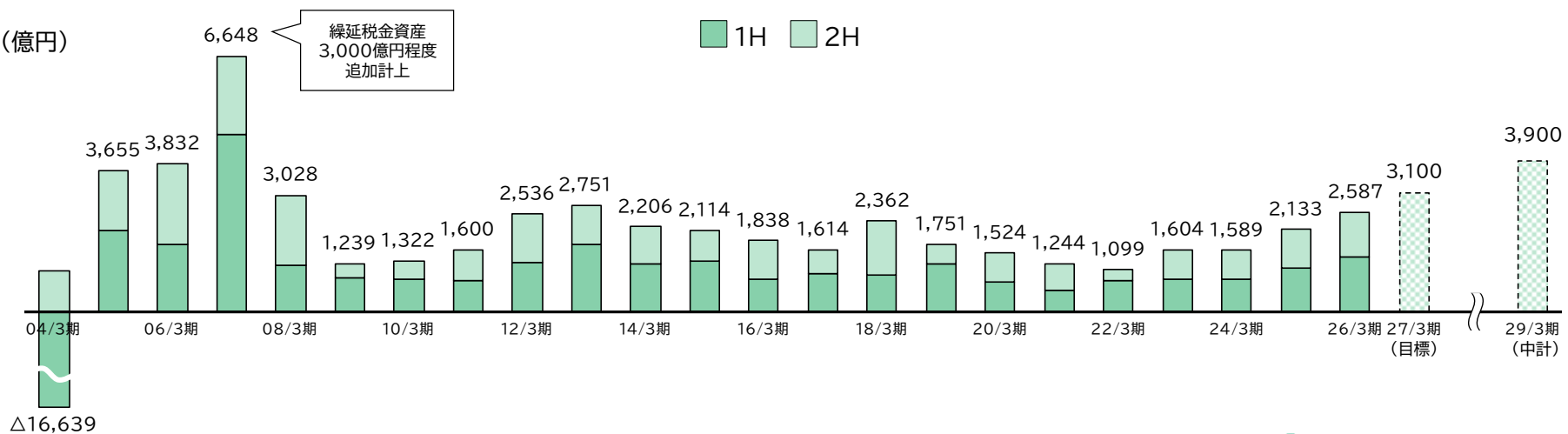
業務粗利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

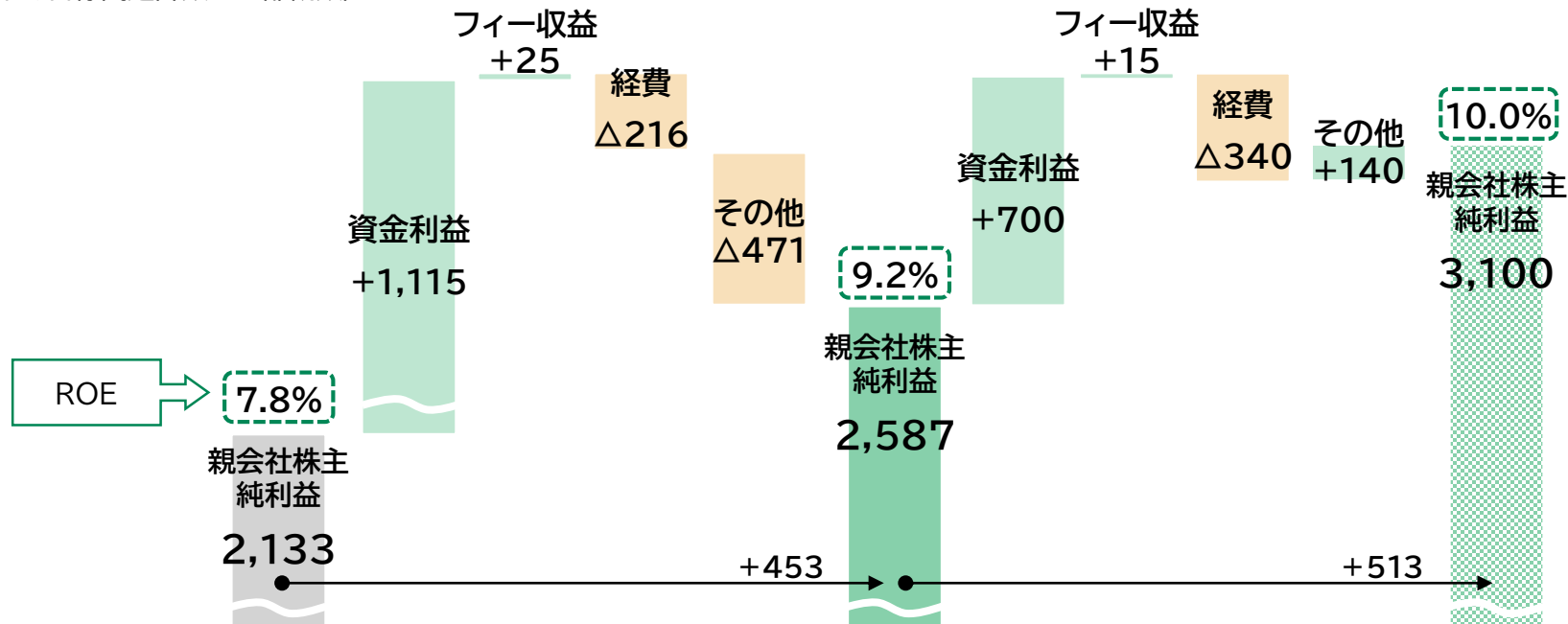
(億円)



26/3期実績を踏まえた27/3期目標の組み立て(純利益の前期比増減)

HD連結

(億円、目標関連計数は一部概数)



「その他」の主要な内訳	2025/3期		2026/3期		2027/3期 (目標)
	金額	増減	金額	増減	金額
債券関係損益(先物込)	Δ399	+25	Δ373	+283	Δ90
株式等関係損益(先物込)	871	+286	1,157	Δ472	685
与信費用	Δ115	Δ25	Δ140	Δ255	Δ395
その他	Δ865	Δ758	Δ1,623	+584	Δ1,040
うち、DG*1社のれん相当額償却	—	Δ450	Δ450	+450	—
うち、法人税等	Δ791	Δ447	Δ1,238	Δ52	Δ1,290

*1. デジタルガレージ

2026年3月期決算のポイントと2027年3月期の展望 ②

コア事業の成長

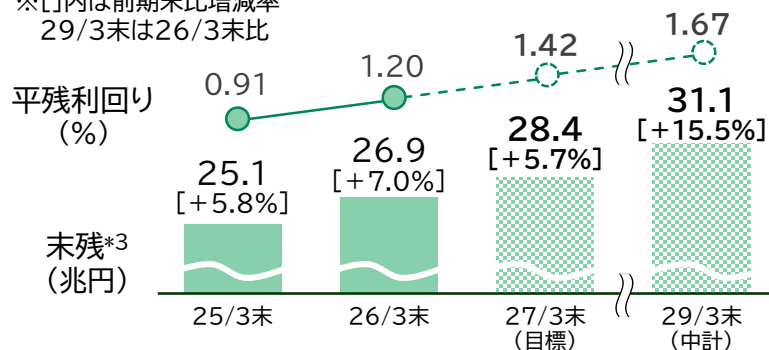
資金利益

■ 国内預貸金利益*1：4,077億円(前期比+578億円)

- 貸出金残高・利回りともに計画比強含み。自己居住用住宅ローン実行額は前期比約2割増
- 預金残高は、過度に調達コストに負担をかけることなく拡大

【法人向け貸出*2】

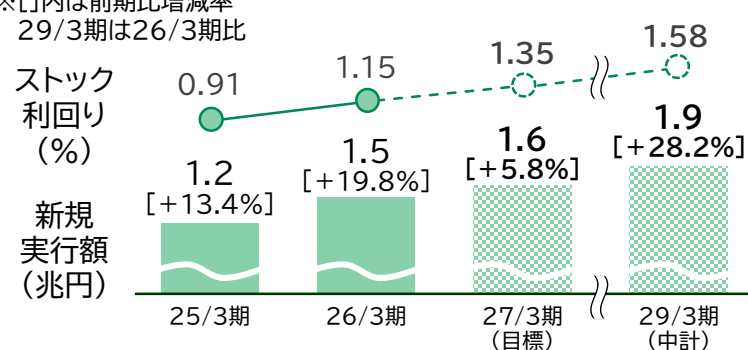
※[]内は前期末比増減率
29/3末は26/3末比



項目	25/3末	26/3末
設備資金 期末残高	3.3兆円 [+6.4%]	3.5兆円 [+8.0%]

【自己居住用住宅ローン*2】

※[]内は前期比増減率
29/3期は26/3期比



■ 円債利息等：524億円(同+152億円)

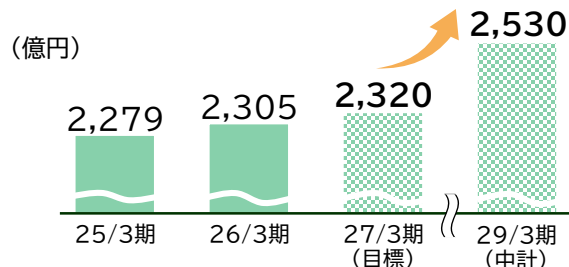
■ 日銀預け金利息：867億円(同+424億円)

フィー収益

■ 2,305億円(前期比+25億円) 目標*4比：100.2%

■ 5期連続で過去最高益を更新

- 決済関連(前期比+32億円)、AUM(同+23億円)が全体を牽引
- 法人ソリューションは前期比減益ながら計画比では+15億円



*1. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 銀行合算 *3. 公共法人等向け貸出を含む *4. 通期目標：2,300億円

2026年3月期決算のポイントと2027年3月期の展望 ③

次世代成長ドライバーの創出

機能

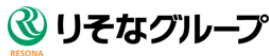
ソリューションラインナップ強化

基盤

新たなお客さま接点の創出

■ JR西日本との資本業務提携

「地域価値循環型BaaS・決済モデル」の構築へ



地域密着の交通ネットワーク

日常・非日常の多様なサービス

リアル・デジタルの顧客接点

本邦最大規模のリテールバンキング

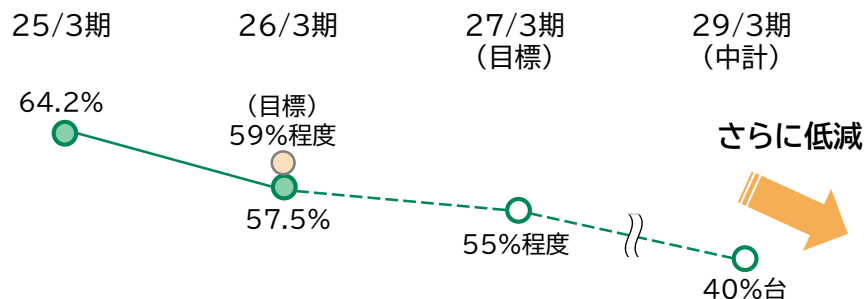
先進的なアプリ・バンキング基盤

決済事業のノウハウ・インフラ

経営基盤の構造改革

- 26/3期OHR*1は目標を上回る改善を達成
- “IT・人財投資拡充”と“厳格なコスト運営”の両立を継続

【OHRの推移】



企業価値最大化に向けた資本循環の加速(株主還元)

■ 総還元性向目標を「50%以上」とし、下限水準を明確化

- DOE目標(29年度)引き上げ

総還元性向目標 50%以上

DOE目標(29年度)

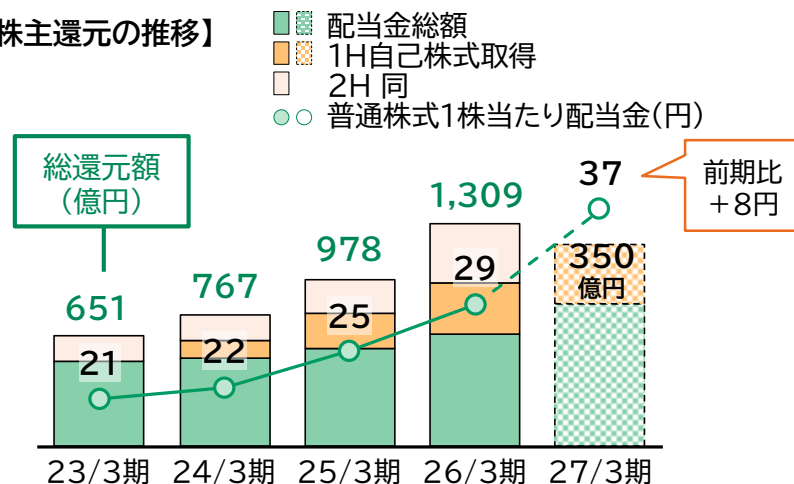
3%程度 ⇒ 3.5%程度

業績に応じた
自己株式取得の実施*2

<2026年5月公表の株主還元アクション>

1株当たり配当金予想(26年度)：年間37円、前期比+8円
自己株式取得枠設定(上限350億円)

【株主還元の推移】



*1. 連結経費率

*2. 自己株式は、発行済株式総数の5%程度(従業員持株会支援信託ESOPおよび役員・従業員向け株式給付信託が所有する株式を含まず)を上限に保有

2026年3月期 決算の概要

■ 親会社株主に帰属する当期純利益：2,587億円

- 前期比+453億円(+21.2%)
- 通期目標(2,500億円、26/1月公表)比+87億円(+3.4%)

■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)*1：3,342億円

前期比+456億円(+15.8%)

● 業務粗利益：8,088億円 同+1,172億円(+16.9%)

- 国内預貸金利益*2：同+578億円
貸出金平残：同+4.76%、貸出金利回り：同+27bps
残高・利回りともに計画比強含み
- フィー収益：同+25億円
通期目標(2,300億円)比100.2%。5期連続で過去最高益を更新
- 債券関係損益(先物込)：同+25億円
さらなる金利上昇に備えたポートフォリオの入れ替えを実施

● 経費：△4,657億円 同△216億円(費用増加)

経費率を低下させながら、グループ成長基盤強化に向けたIT・人財投資を促進

● 持分法による投資損益：△448億円 同△452億円

- DG*3社のれん相当額償却：△450億円

■ 与信費用：△140億円 同△25億円(費用増加)

通期計画(△390億円)比費消率：36.1%
外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

(億円)	2026/3期 (a)	前期比	
		(b)	増減率 (c)
親会社株主に帰属する当期純利益 (1)	2,587	+453	+21.2%
1株当たり当期純利益(EPS、円) (2)	113.81	+21.41	+23.1%
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,289.54	+100.83	+8.4%
株主資本ROE (4)	10.6%	+1.3%	
東証基準ROE (5)	9.2%	+1.4%	
業務粗利益 (6)	8,088	+1,172	+16.9%
資金利益 (7)	5,920	+1,115	
うち国内預貸金利益 (8)	4,077	+578	
うち円債利息等 *4 (9)	524	+152	
フィー収益 (10)	2,305	+25	
フィー収益比率 (11)	28.5%	△4.4%	
信託報酬 (12)	270	+13	
役務取引等利益 (13)	2,035	+12	
その他業務粗利益 (14)	△137	+30	
うち債券関係損益(先物込) (15)	△373	+25	
経費(除く銀行臨時処理分) (16)	△4,657	△216	△4.8%
経費率(OHR) (17)	57.5%	△6.6%	
持分法による投資損益 (18)	△448	△452	
実質業務純益 (19)	2,982	+503	+20.3%
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (20)	3,342	+456	+15.8%
コア収益 *5 (21)	2,249	+540	+31.6%
株式等関係損益(先物込) (22)	1,157	+286	
与信費用 (23)	△140	△25	
その他の臨時・特別損益 (24)	△159	+135	
税金等調整前当期純利益 (25)	3,839	+900	+30.6%
法人税等合計 (26)	△1,238	△447	
非支配株主に帰属する当期純利益 (27)	△13	+0	

*1. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物) *2. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)
*4. 円債利息・金利スワップ収益 *5. 国内預貸金利益+円債利息等+フィー収益+経費

*3. デジタルガレージ

2026年3月期 損益内訳

HD連結・銀行合算

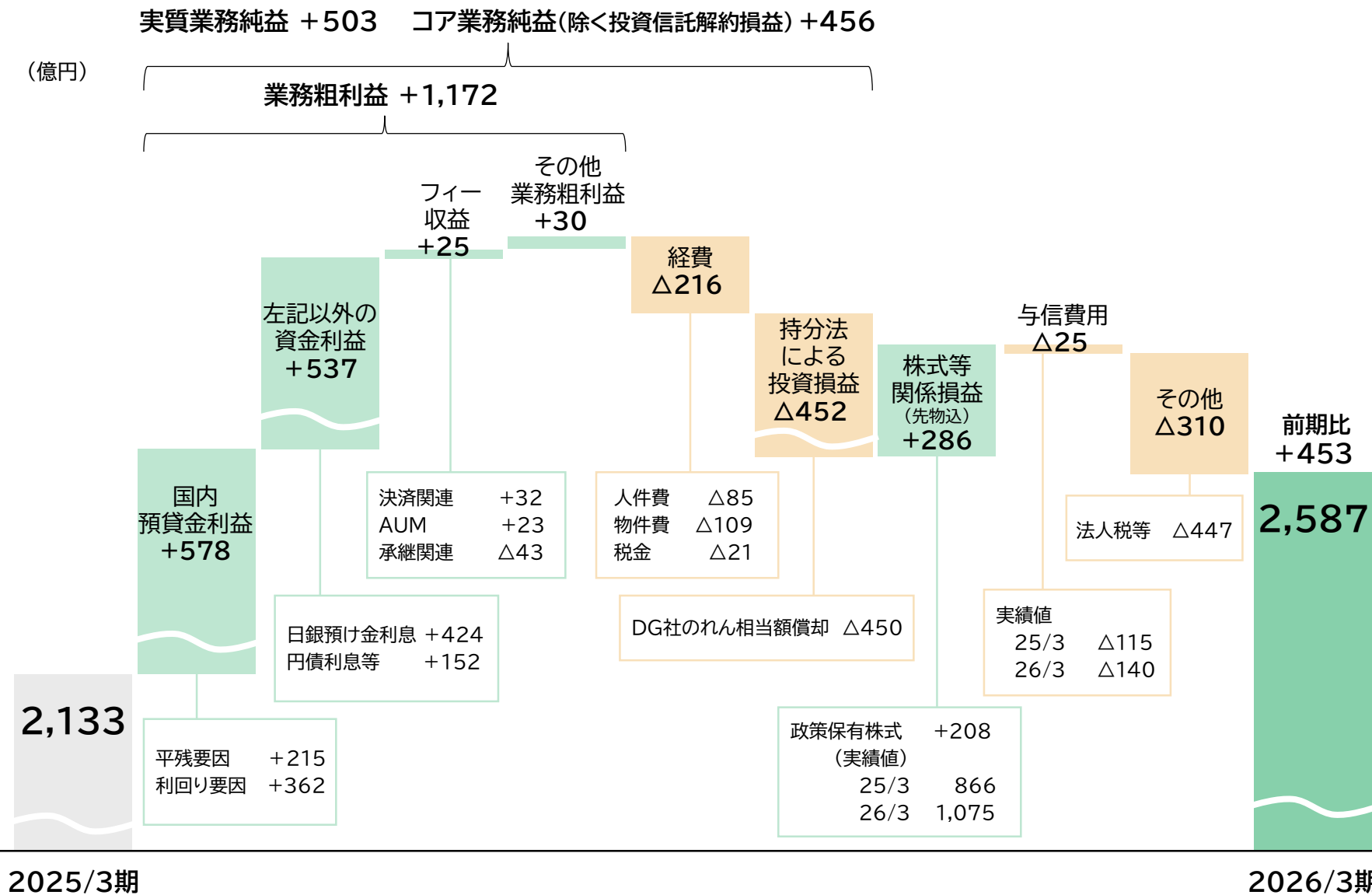
(億円)	HD連結		銀行合算		RB	前期比	SR	前期比	KMB	前期比	MB	前期比	連単差 (a)-(c)
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	
業務粗利益 (1)	8,088	+1,172	7,438	+1,213	4,507	+828	1,345	+101	1,070	+207	515	+75	650
資金利益 (2)	5,920	+1,115	5,833	+1,152	3,252	+646	1,219	+273	*1 919	+161	*1 441	+71	*1 87
うち国内預貸金利益 (3)	4,077	+578	4,077	+578	2,350	+435	648	+23	766	+80	311	+38	
うち円債利息等 (4)	524	+152	524	+152	250	+61	172	+59	48	+12	52	+19	
うち投資信託解約損益 (5)	0	+20	0	+20	△10	△3	△0	+10	11	+11	△0	+2	-
フィー収益 (6)	2,305	+25	1,788	+19	1,220	+8	307	+3	154	+6	106	+1	516
フィー収益比率 (7)	28.5%	△4.4%	24.0%	△4.3%	27.0%	△5.8%	22.8%	△1.6%	14.4%	△2.6%	20.6%	△3.2%	
信託報酬 (8)	270	+13	272	+15	271	+15	0	△0	0	+0	-	-	△1
役務取引等利益 (9)	2,035	+12	1,516	+4	948	△7	307	+3	154	+6	106	+1	518
その他業務粗利益 (10)	△137	+30	△183	+41	34	+173	△181	△175	△4	+39	△32	+3	45
うち債券関係損益(先物込) (11)	△373	+25	△376	+23	△128	+151	△195	△165	△12	+40	△38	△2	2
経費(除く銀行臨時処理分) (12)	△4,657	△216	△4,257	△188	△2,377	△87	△851	△50	*2 △662	△28	△365	△22	△400
経費率(OHR) (13)	57.5%	△6.6%	57.2%	△8.1%	52.7%	△9.5%	63.2%	△1.1%	61.8%	△11.6%	70.8%	△7.0%	
持分法による投資損益 (14)	△448	△452											△448
実質業務純益 (15)	2,982	+503	3,181	+1,025	2,129	+741	493	+51	407	+179	150	+53	△198
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (16)	3,342	+456	3,543	+980	2,248	+590	690	+202	413	+130	191	+57	△201
コア収益 (17)	2,249	+540	2,133	+562	1,443	+417	277	+36	307	+71	104	+36	116
株式等関係損益(先物込) (18)	1,157	+286	1,161	+278	745	+116	347	+225	4	△6	*3 63	△56	*3 △3
与信費用 (19)	△140	△25	△97	+4	△60	+10	△2	+16	△21	△19	△14	△2	△43
その他の臨時・特別損益 (20)	△159	+135	△147	+127	△20	+93	△79	△26	△46	△46	△0	+107	△12
税引前(税金等調整前)当期純利益 (21)	3,839	+900	4,097	+1,436	2,795	+961	759	+266	343	+106	199	+101	△258
法人税等合計 (22)	△1,238	△447	△1,167	△455	△817	△308	△205	△68	△77	△37	△66	△41	
非支配株主に帰属する当期純利益 (23)	△13	+0											
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (24)	2,587	+453	2,930	+980	1,977	+653	554	+198	265	+69	133	+59	

*1. KMB・MB子会社⇒KMB・MBへの配当34億円(KMB24億円、MB9億円)を含む(連結消去)

*2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△7億円)を除く

*3. グループ会社再編に伴うMB子会社株式売却益9億円を含む(連結消去)

親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因



貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

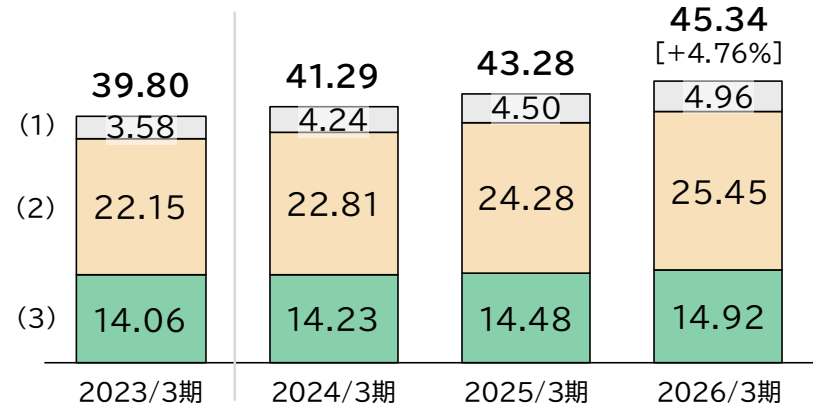
- 26/3期(前期比):貸出金平残+4.76%、利回り+27bps
- 27/3期(目標) : 同 +3.82%、同 +20bps

〔平残: 兆円 収益・費用: 億円〕		2026/3期		2027/3期	
		実績 (a)	前期比*3 (b)	目標 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	45.34	+4.76%	47.07	+3.82%
	利回り (2)	1.16%	+0.27%	1.37%	+0.20%
	収益 (3)	5,301	+1,412	6,489	+1,188
政府等向け貸出除き	平残 (4)	43.16	+4.80%	44.82	+3.84%
	利回り (5)	1.19%	+0.26%	1.40%	+0.21%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	25.45	+4.81%	26.61	+4.56%
	利回り (7)	1.21%	+0.28%	1.42%	+0.21%
一般貸出	平残 (8)	22.45	+5.75%	23.62	+5.22%
	利回り (9)	1.20%	+0.29%	1.42%	+0.21%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	14.92	+3.01%	15.47	+3.71%
	利回り (11)	1.28%	+0.24%	1.49%	+0.20%
預金+NCD	平残 (12)	62.86	△0.23%	63.92	+1.69%
	利回り (13)	0.19%	+0.13%	0.29%	+0.10%
	費用 (14)	△1,223	△833	△1,890	△666
預貸金	利回り差 (15)	0.97%	+0.13%	1.08%	+0.10%
	利益 (16)	4,077	+578	4,599	+521

貸出金平残

〔兆円、[]内は前期比増減率〕

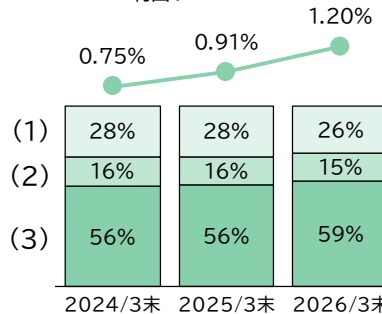
□(1)その他 □(2)コーポレート部門 □(3)コンシューマー部門



適用金利区分別の残高構成と利回り

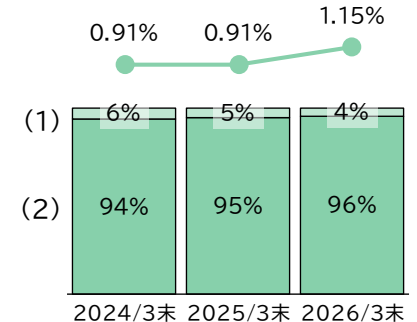
【法人向け貸出】

□(1)固定*4
□(2)プライム他*4
□(3)市場連動*4
●利回り



【自己居住用住宅ローン】

□(1)固定
□(2)変動
●利回り



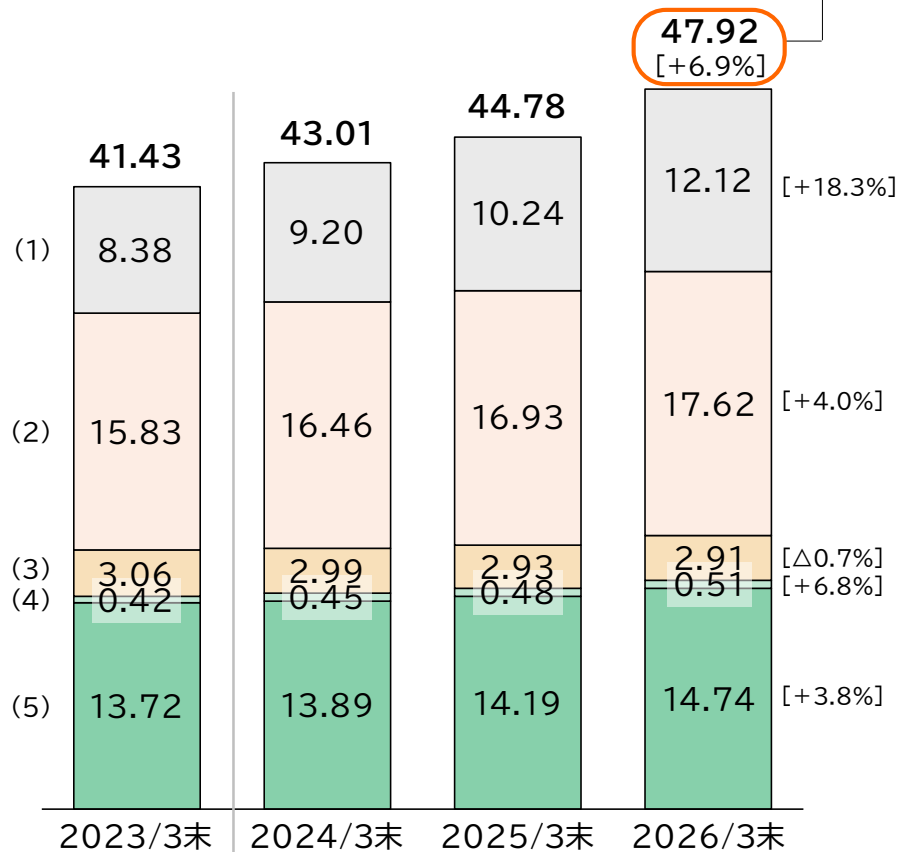
*1. 一般貸出+アパート・マンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数
*3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパート・マンションローン除く)+公共法人等

貸出金末残

〔兆円、[]内は前期末比増減率〕

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパート・マンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

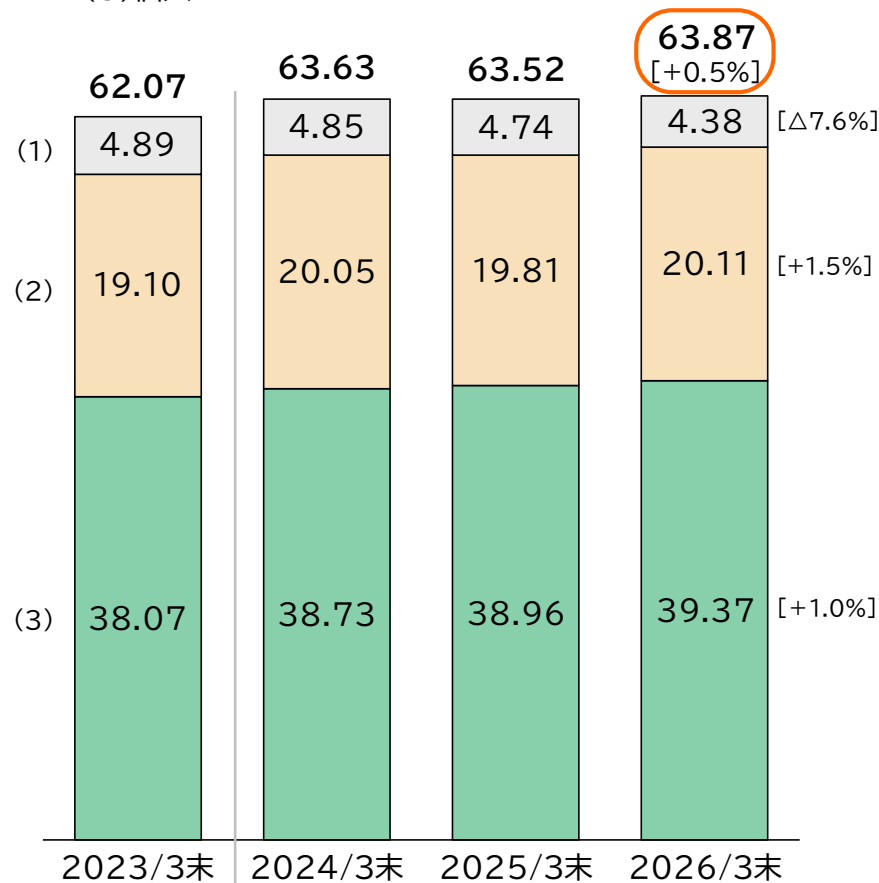
うち政府等
(2.81兆円)
除き+5.4%



預金末残

〔兆円、[]内は前期末比増減率〕

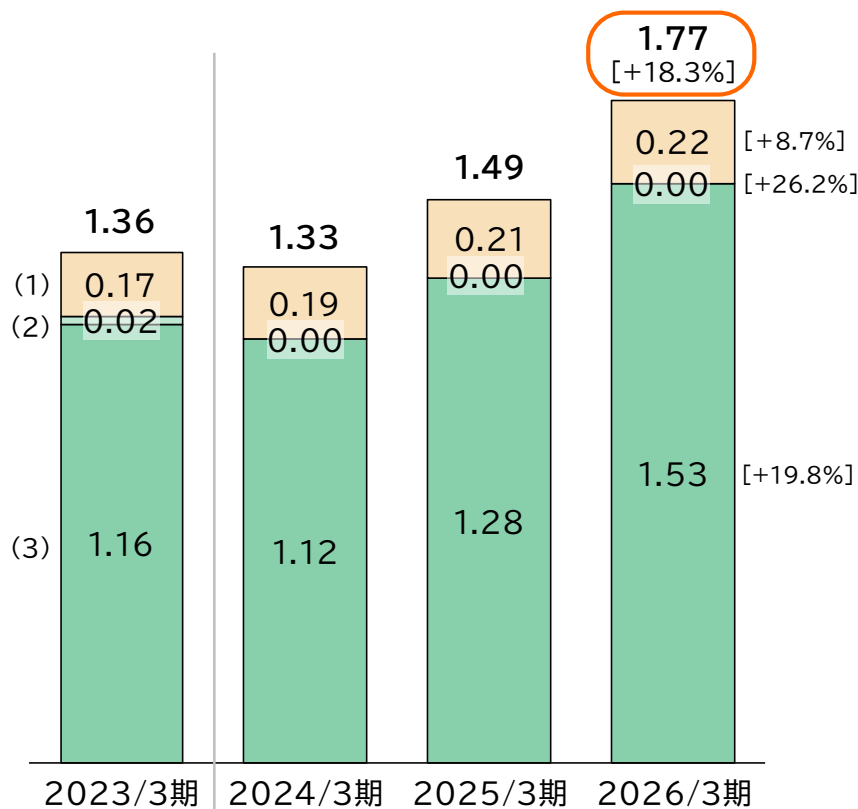
- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



住宅ローン実行額

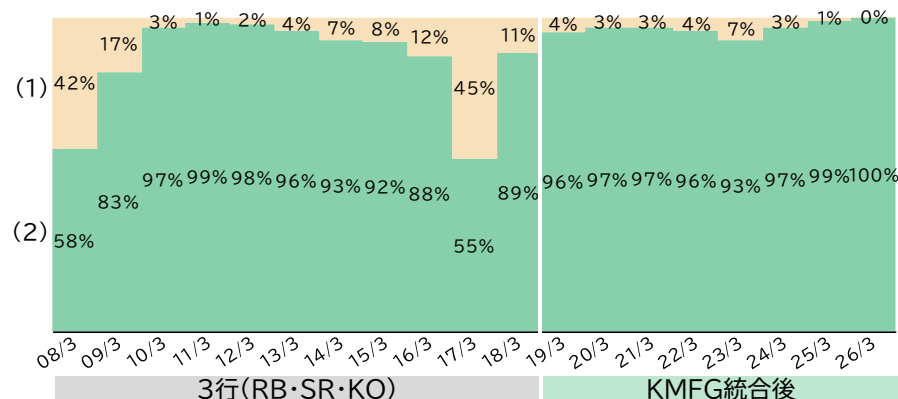
[兆円、[]内は前期比増減率]

- (1) アパート・マンションローン
- (2) フラット35
- (3) 自己居住用住宅ローン



適用金利区分別の実行額構成(自己居住用住宅ローン)

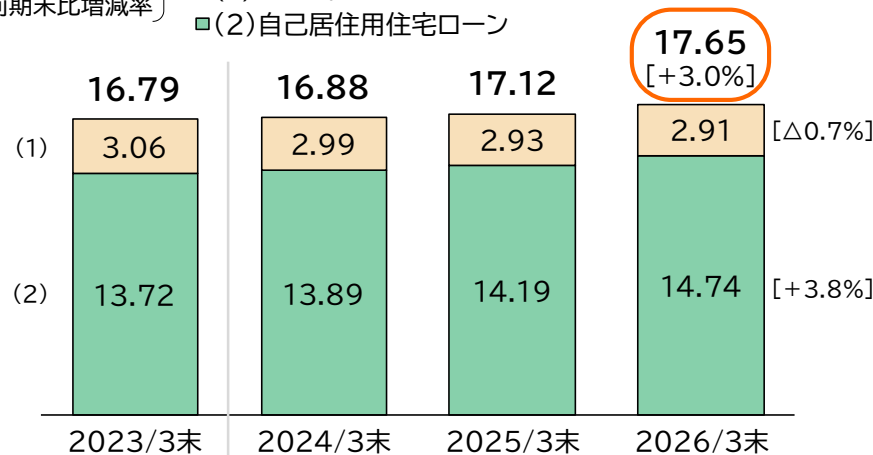
- (1) 固定金利
- (2) 変動金利



住宅ローン未残

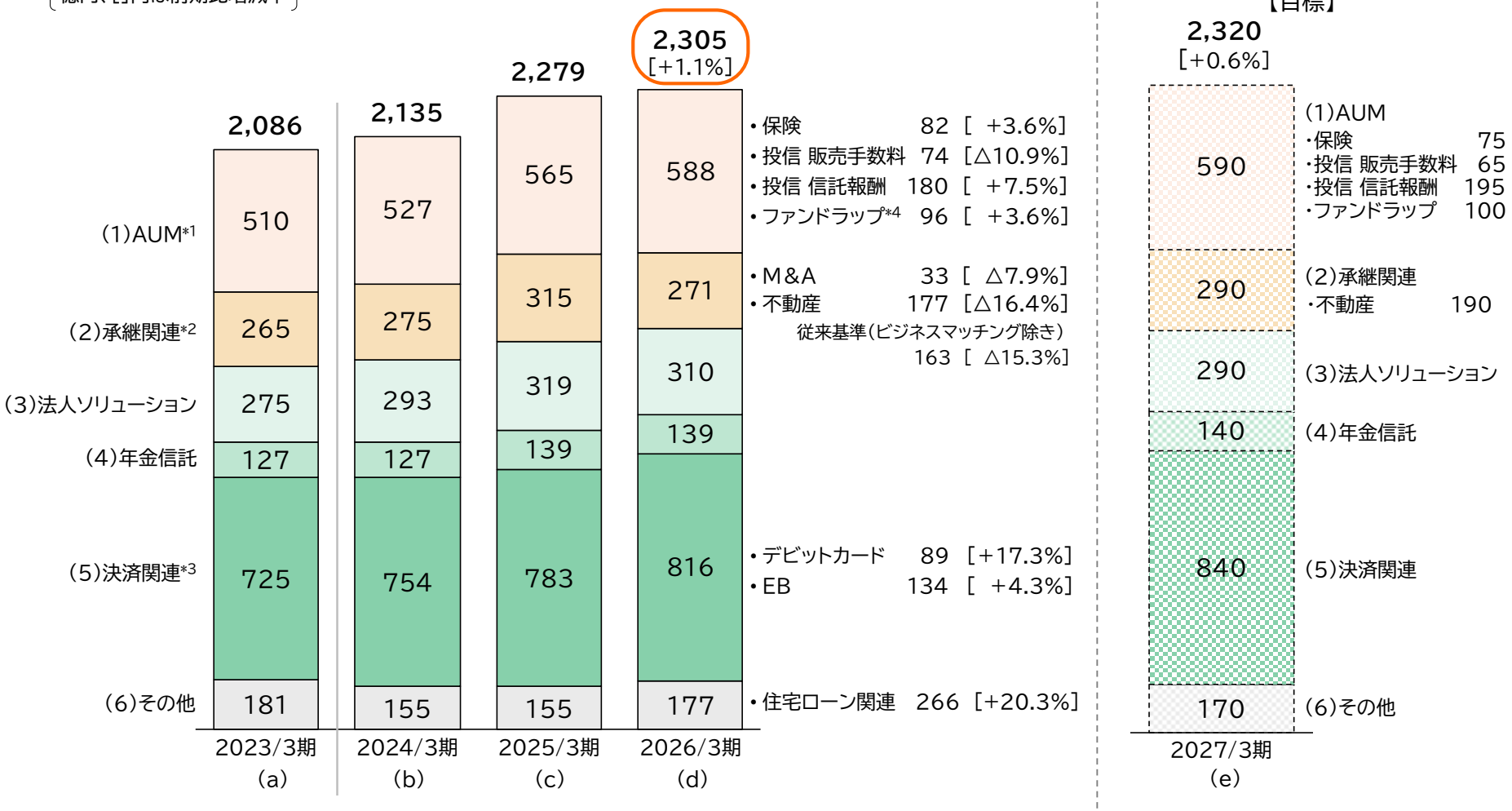
[兆円、[]内は前期末比増減率]

- (1) アパート・マンションローン
- (2) 自己居住用住宅ローン



- 通期目標(2,300億円)比100.2%。5期連続で過去最高益を更新
- 決済関連 前期比+32億円、AUM 同+23億円

[億円、[]内は前期比増減率]



*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産(ビジネスマッチング含む)、M&A
 *3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

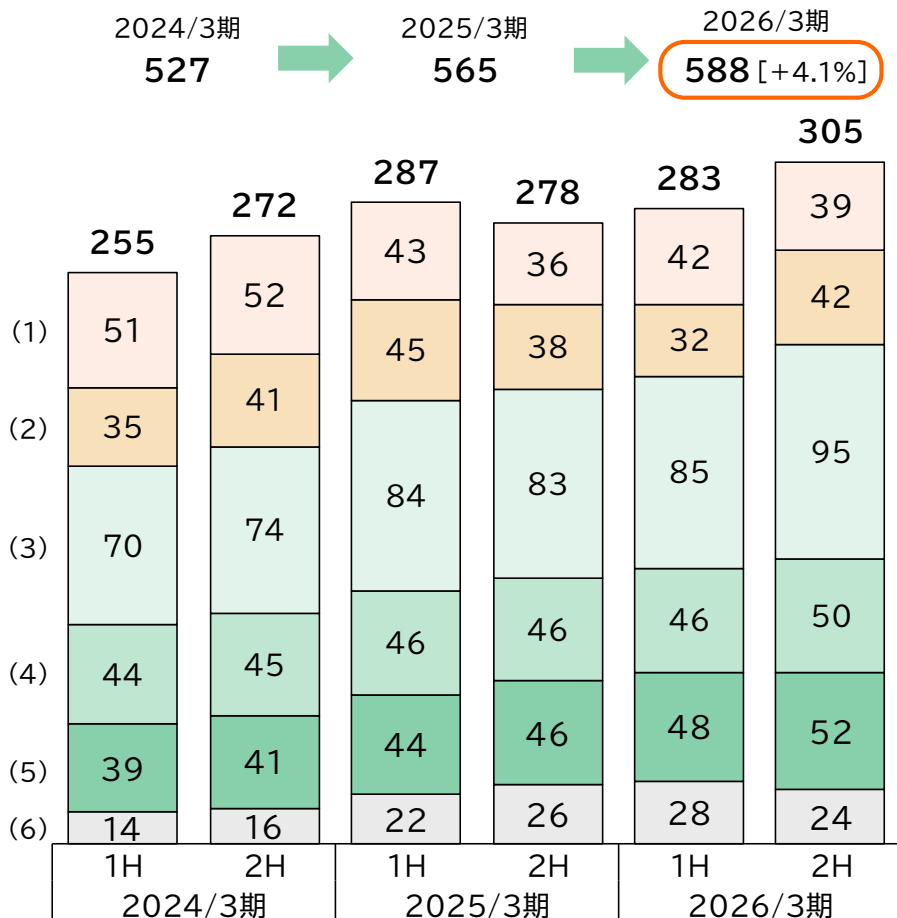
主要なフィービジネス① (AUM)

HD連結

AUM収益

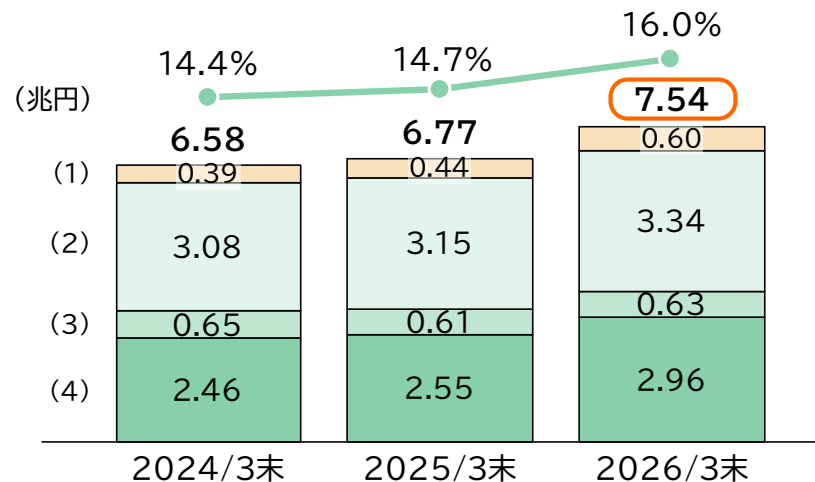
- (1)保険
- (2)投信 販売手数料
- (3)投信 信託報酬
- (4)ファンドラップ
- (5)りそなアセットマネジメント
- (6)証券信託

(億円)



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1)外貨預金、公共債等
 - (2)保険
 - (3)ファンドラップ^{*1}
 - (4)投資信託^{*1}
- 資産形成サポート商品比率^{*2}



- FW残高^{*1,3}：26/3末 8,232億円 (25/3末比+5.0%)
うちGr外 1,386億円
- 投資信託・FWの増減：26/3期 約+4,230億円
● うち純流入額(販売-解約・償還)：約+500億円
- 投信・FW、保険利用先数：
26/3末 101.4万先 (25/3末比+0.3万先)
● うちNISA口座数^{*4}：47.6万口座 (25/3末比+3.5%)
- iDeCo加入者数^{*5}：26/3末 21.8万先 (25/3末比+6.7%)
- 証券信託 総預り資産残高：26/3末 53.7兆円

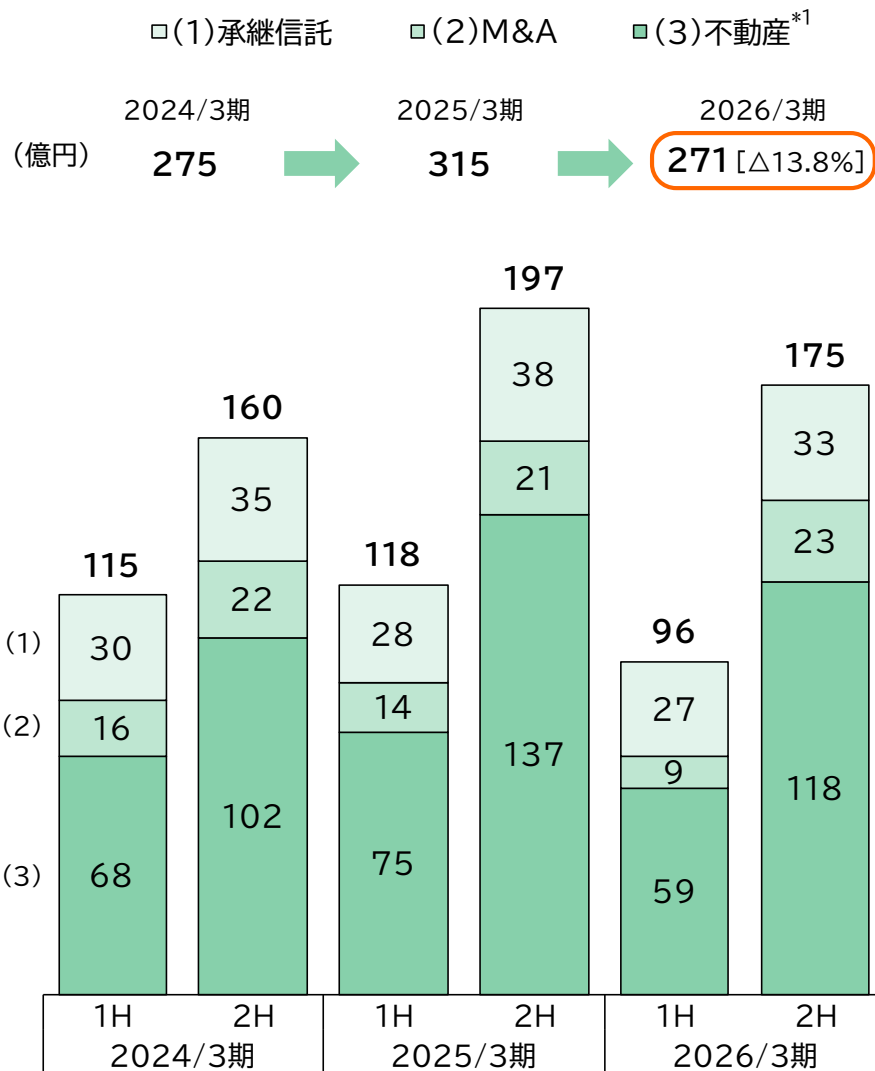
*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

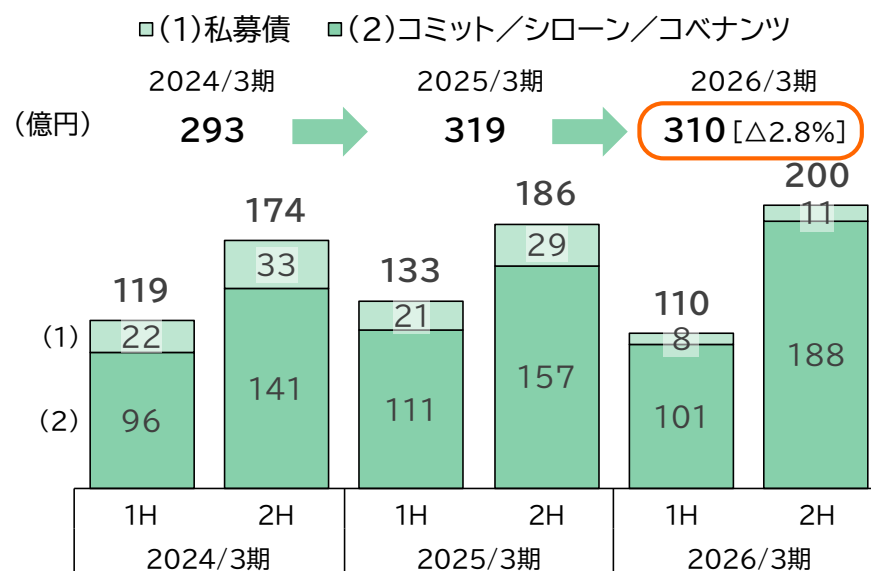
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

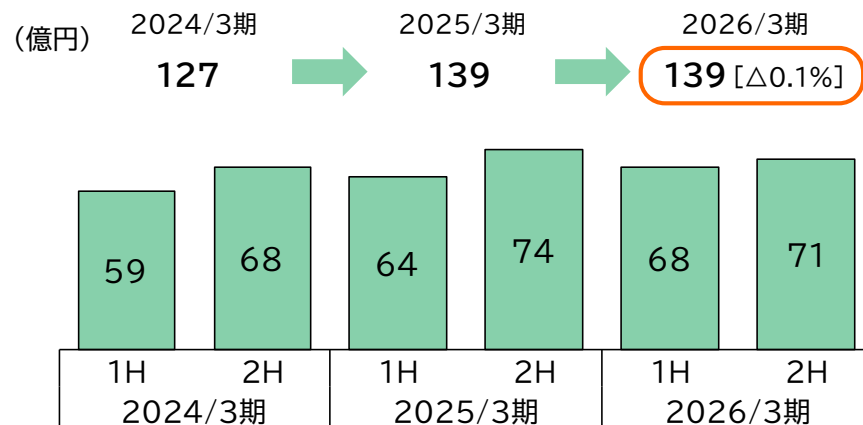
承継関連収益



法人ソリューション収益



年金信託収益



*1. ビジスマッチング含む、不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
HD連結 (1)	△356	△115	△140	△395

銀行合算 (2)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 計画
一般貸倒引当金 (3)	△14	△7	72	
個別貸倒引当金等 (4)	△281	△94	△170	
新規発生 (5)	△408	△495	△339	
回収・上方遷移等 (6)	127	401	169	

連単差 (7)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 計画
うち、住宅ローン保証 (8)	25	17	△5	
うち、りそなカード (9)	△20	△19	△20	

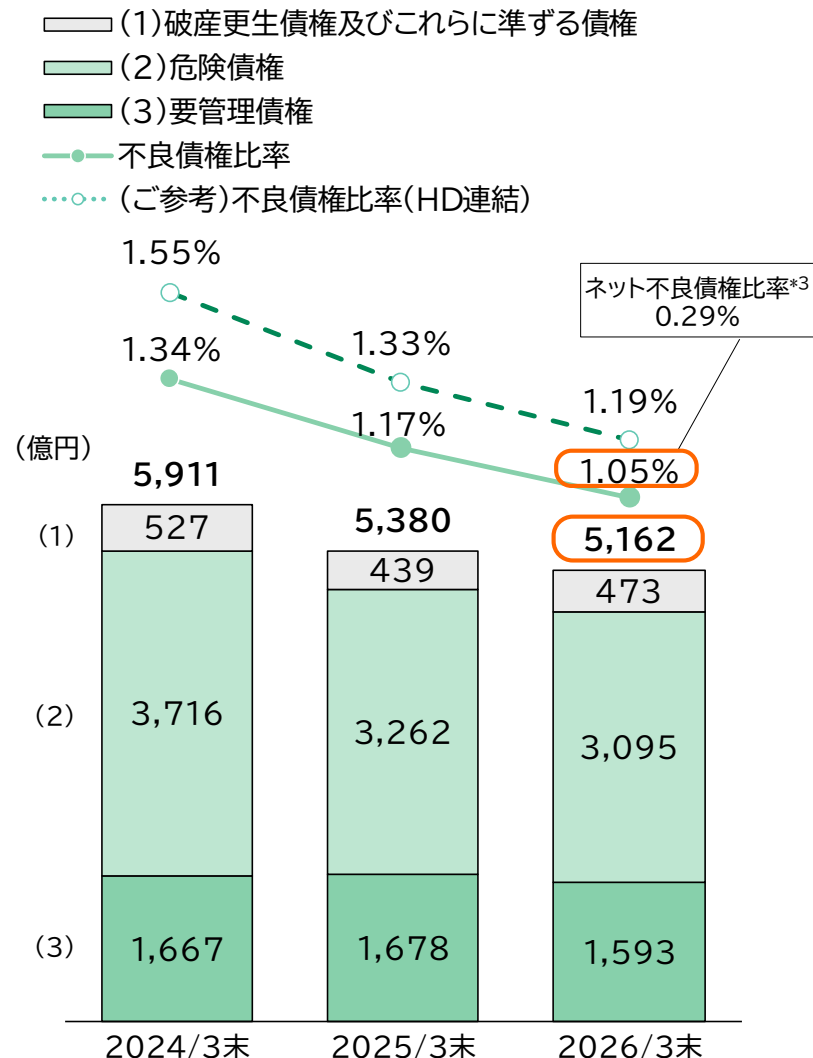
<与信費用比率>

		2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 計画
HD連結*1 (10)	(bps)	△8.4	△2.6	△3.0	△8.1
銀行合算*2 (11)		△6.8	△2.2	△2.0	△7.3

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

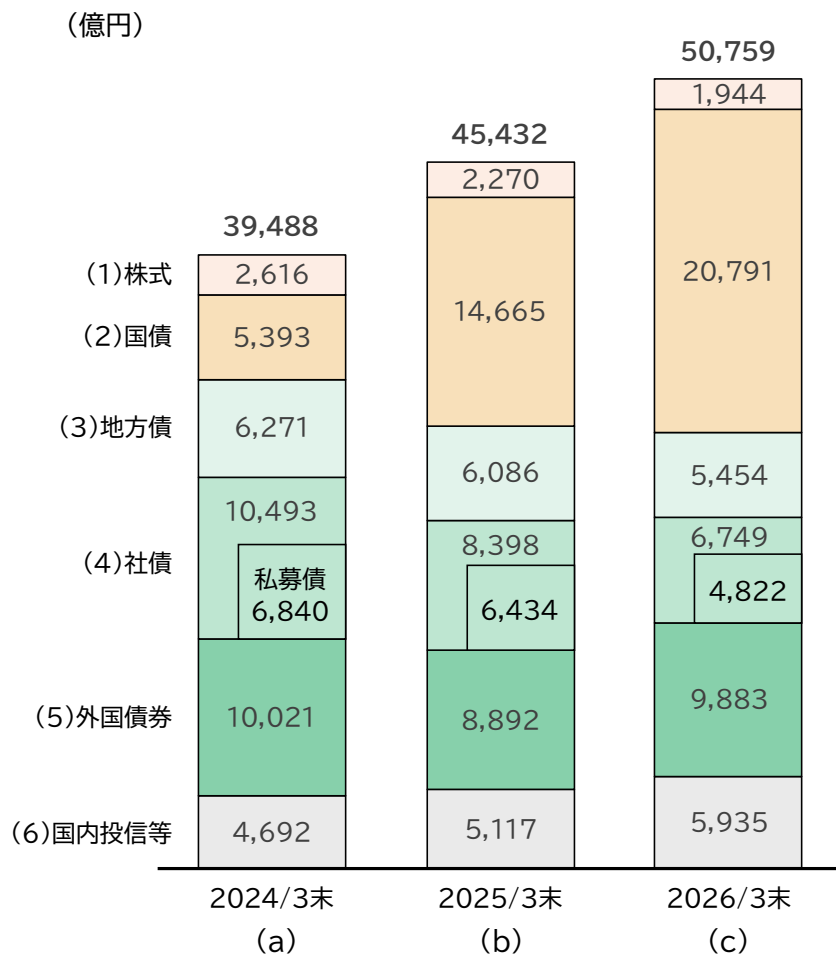
(金融再生法基準)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返未残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均) *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

その他有価証券*1の残高



【ご参考】

満期保有債券	46,092	50,942	56,228
うち、国債	27,370	31,309	36,146

その他有価証券の評価損益

(億円、ハッジ考慮前)	2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2026/3末 (c)
その他有価証券 (1)	6,633	4,760	5,549
株式 (2)	7,687	6,206	7,103
国債 (3)	△ 397	△ 832	△ 1,280
ハッジ考慮後 (4)	△ 292	△ 582	△ 764
地方債 (5)	△ 98	△ 234	△ 283
社債 (6)	△ 161	△ 146	△ 267
外国債券 (7)	△ 380	△ 161	△ 163
国内投信等 (8)	△ 15	△ 70	441

国債・外債*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円		2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2026/3末 (c)	
国債	デュレーション	ハッジ考慮 前 (1)	11.9	7.8	6.8
		同 後 (2)	9.2	5.9	5.7
	BPV	同 前 (3)	△ 6.0	△ 10.9	△ 13.4
		同 後 (4)	△ 2.4	△ 7.3	△ 9.4
外債	デュレーション (5)	5.5	5.4	5.2	
	BPV (6)	△ 4.1	△ 3.7	△ 3.8	

*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. その他有価証券

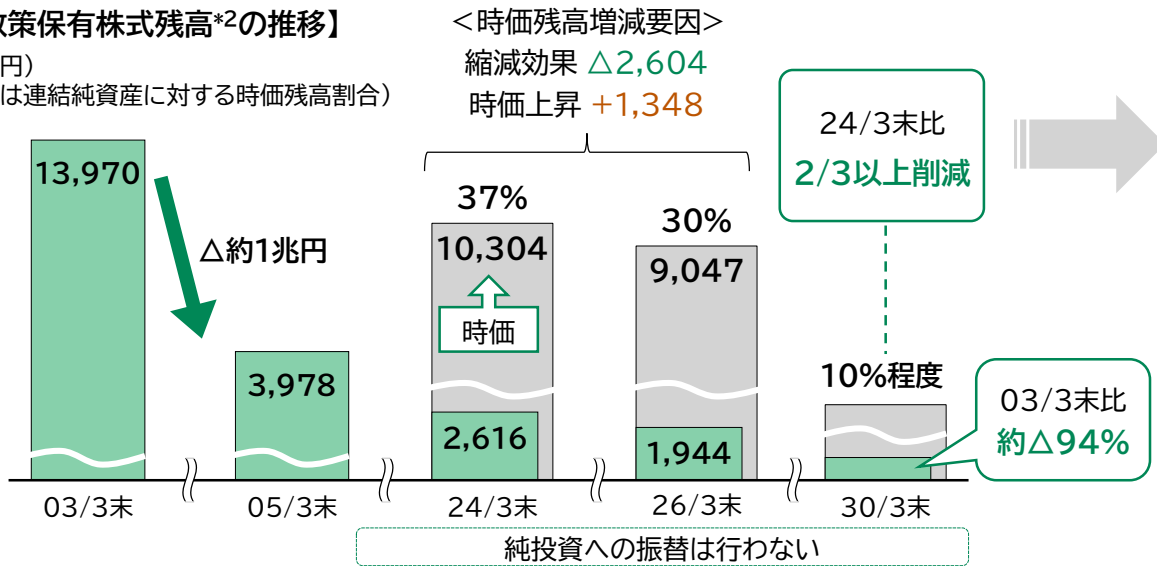
お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

削減計画
(2024/5月公表)

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**
⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を**10%程度**へ(20%水準には、最速で28/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】

(億円)
(%は連結純資産に対する時価残高割合)



3,000億円(CET1比率1.5%)
相当の資本創出

<26/3期 削減実績>

削減額(上場分・取得原価)：326億円
売却益等(同)：銀行合算 1,064億円
HD連結 1,065億円

創出資本を活用して、
持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決
✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化
✓ IT・人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。
なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

自己資本比率の状況

		2026/3末	25/3末比
CET1比率(国際統一基準) (その他有価証券評価差額金除き)	完全実施 (1)	10.08%	△0.10%
(ご参考)	完全実施 (2)	11.90%	+0.10%
CET1比率(国際統一基準)	経過措置 (3)	14.36%	△0.24%
(ご参考)	完全実施 (4)	10.42%	△0.03%
自己資本比率(国内基準)	経過措置 (5)	12.54%	△0.25%

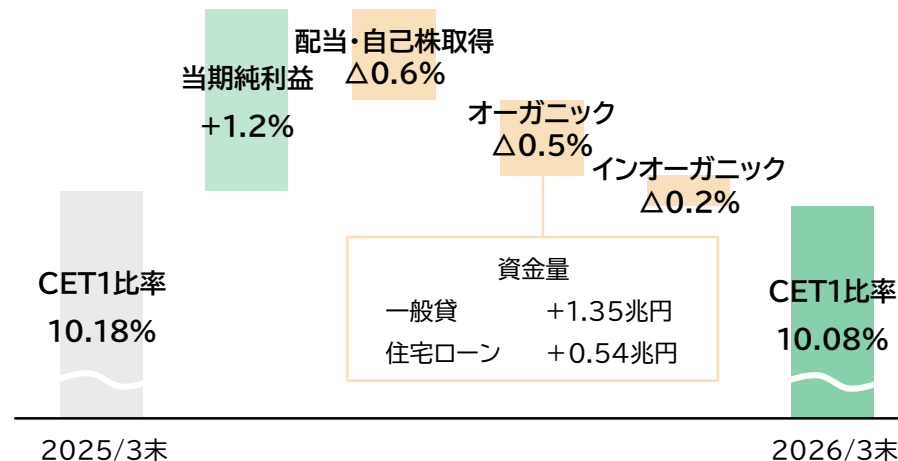
【国際統一基準・完全実施】

(億円)		2026/3末	25/3末比
普通株式等Tier1資本の額 (その他有価証券評価差額金除き)	[(7)-(9)] (6)	23,800	+ 1,054
普通株式等Tier1資本の額	(7)	28,081	+ 1,717
うち普通株式に係る株主資本の額	(8)	24,518	+ 1,304
うちその他有価証券評価差額金	(9)	4,281	+ 663
うち調整項目の額	(10)	△690	△25
リスク・アセット(完全実施)*1	(11)	235,937	+ 12,519
信用リスク	(12)	188,767	+ 11,615
マーケット・リスク	(13)	2,237	△1
オペレーショナル・リスク	(14)	9,825	+ 871
フロア調整額	(15)	35,106	+ 33

*1. 政策保有株式の時価相当のリスク・アセットを含む

2026/3期 CET1比率の主な変動要因

【国際統一基準・完全実施(その他有価証券評価差額金除き)】



- 普通株式に係る株主資本の額 (8) +1,304億円
 - 親会社株主に帰属する当期純利益 +2,587億円
 - 配当 △659億円
 - 自己株式取得 △650億円
- リスク・アセット(完全実施)(11) +12,519億円
 - 貸出金残高増加 +8,754億円

HD連結

(億円)	通期 目標	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	3,100	+513
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (2)	4,150	+808

1株当たり配当

	1株当たり 配当金	前期比
配当(年間予想) (3)	37.0円	+8.0円
うち中間配当 (4)	18.5円	+4.0円

銀行合算/各社単体

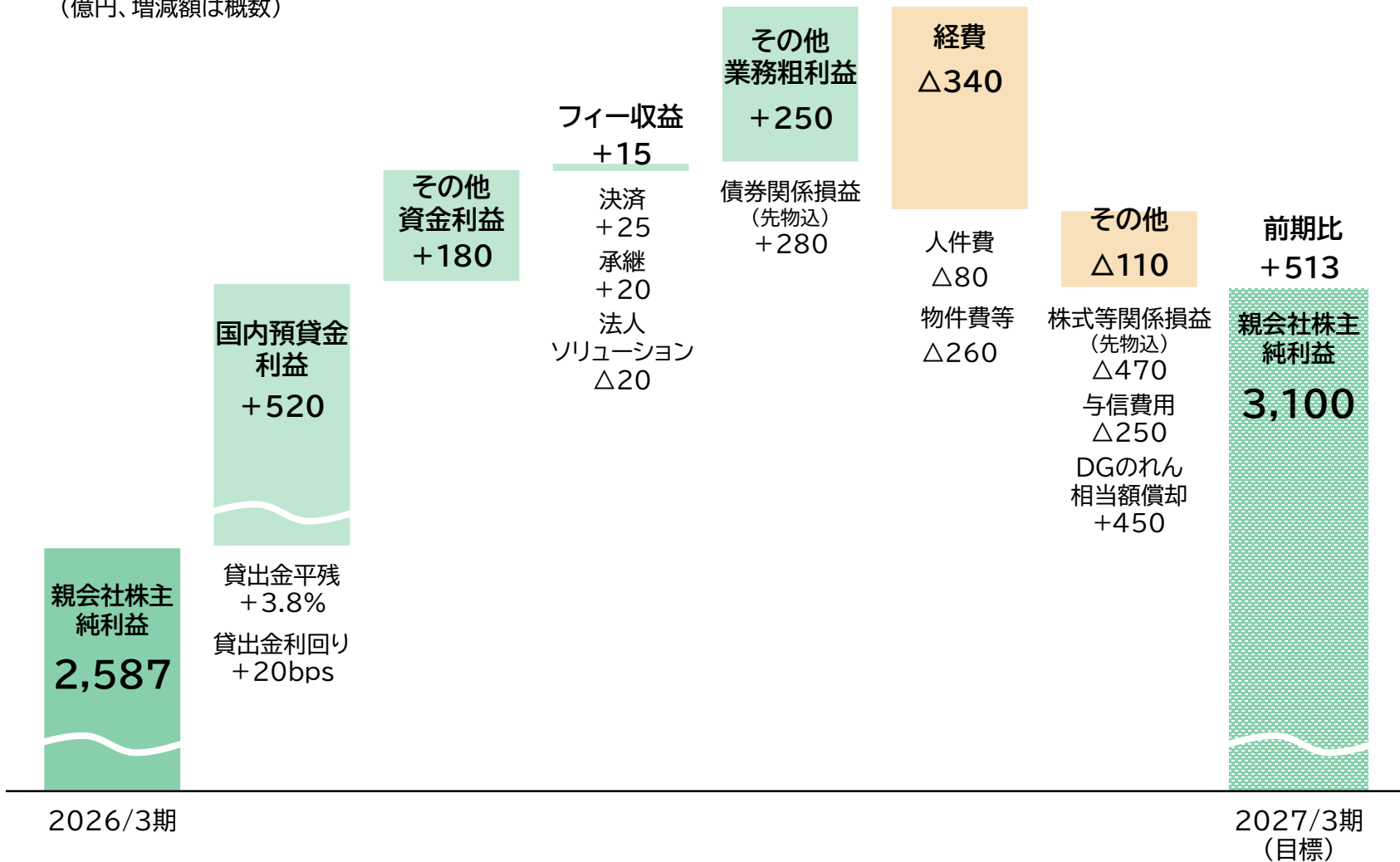
(億円)	銀行合算	
	通期 目標	前期比
業務粗利益 (5)	8,360	+922
経費 (6)	△4,595	△338
実質業務純益 (7)	3,765	+584
株式等関係損益(先物込) (8)	685	△476
与信費用 (9)	△365	△268
税引前当期純利益 (10)	4,085	△12
当期純利益 (11)	2,890	△40

RB		SR		KMB		MB	
通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比	通期 目標	前期比
4,970	+463	1,695	+350	1,120	+50	575	+60
△2,545	△168	△950	△99	△710	△48	△390	△25
2,425	+296	745	+252	410	+3	185	+35
630	△115	15	△332	10	+6	30	△33
△225	△165	△60	△58	△50	△29	△30	△16
2,890	+95	670	△89	335	△8	190	△9
2,050	+73	465	△89	240	△25	135	+2

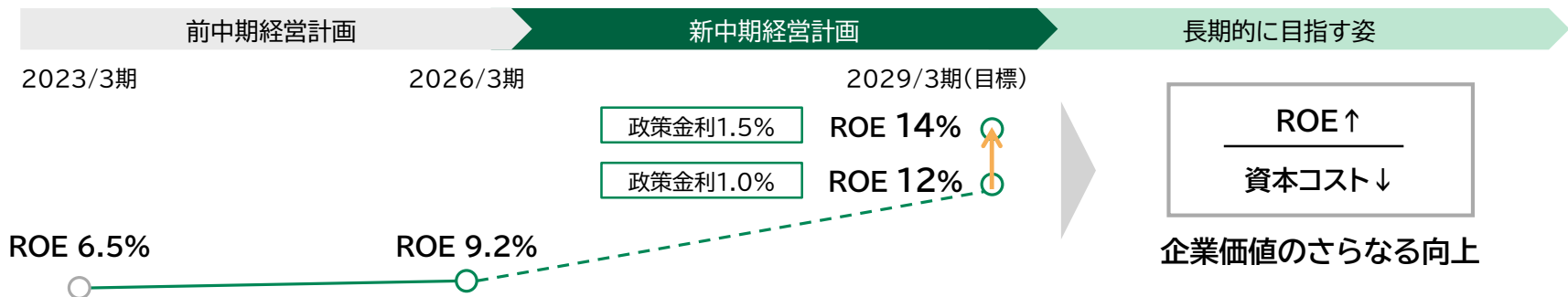
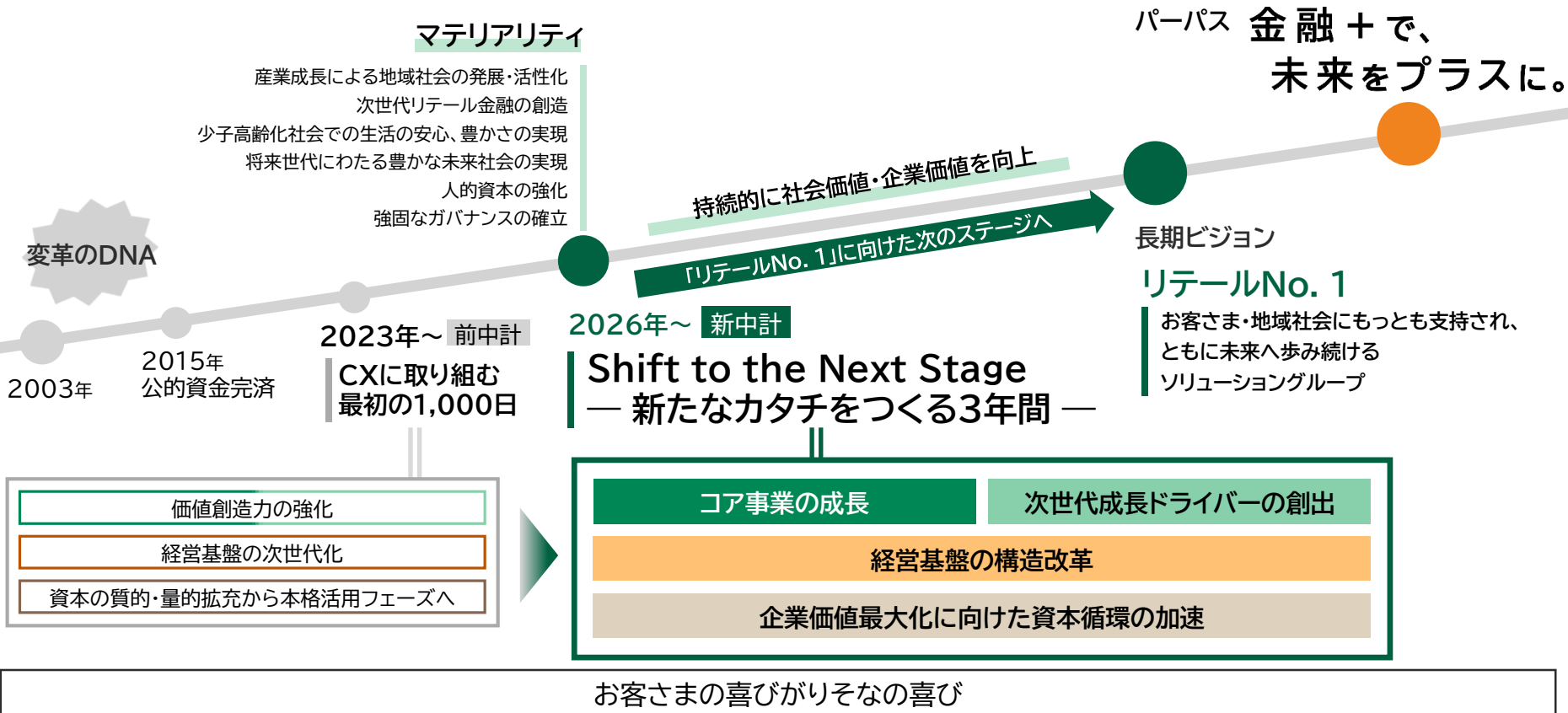
(ご参考)2027年3月期 業績目標の組み立て(前期比増減)

HD連結

(億円、増減額は概数)



(ご参考)長期的に目指す姿



(ご参考)中期経営計画の全体像

りそなグループ 中期経営計画(2026~2028年度)

Shift to the Next Stage — 新たなカタチをつくる3年間 —

コア事業の成長

日本の成長・地域活性化を支え続ける

資金循環の強化

多様化するこまりごと・金融行動を支える

ソリューションの持続的増強

次世代成長ドライバーの創出

社会変容のなかでも持続的に価値提供を続けるための

新たなケイパビリティの獲得

経営基盤の構造改革

収益コスト構造の高度化に向けた **考え方・仕組み・プロセスの改革**

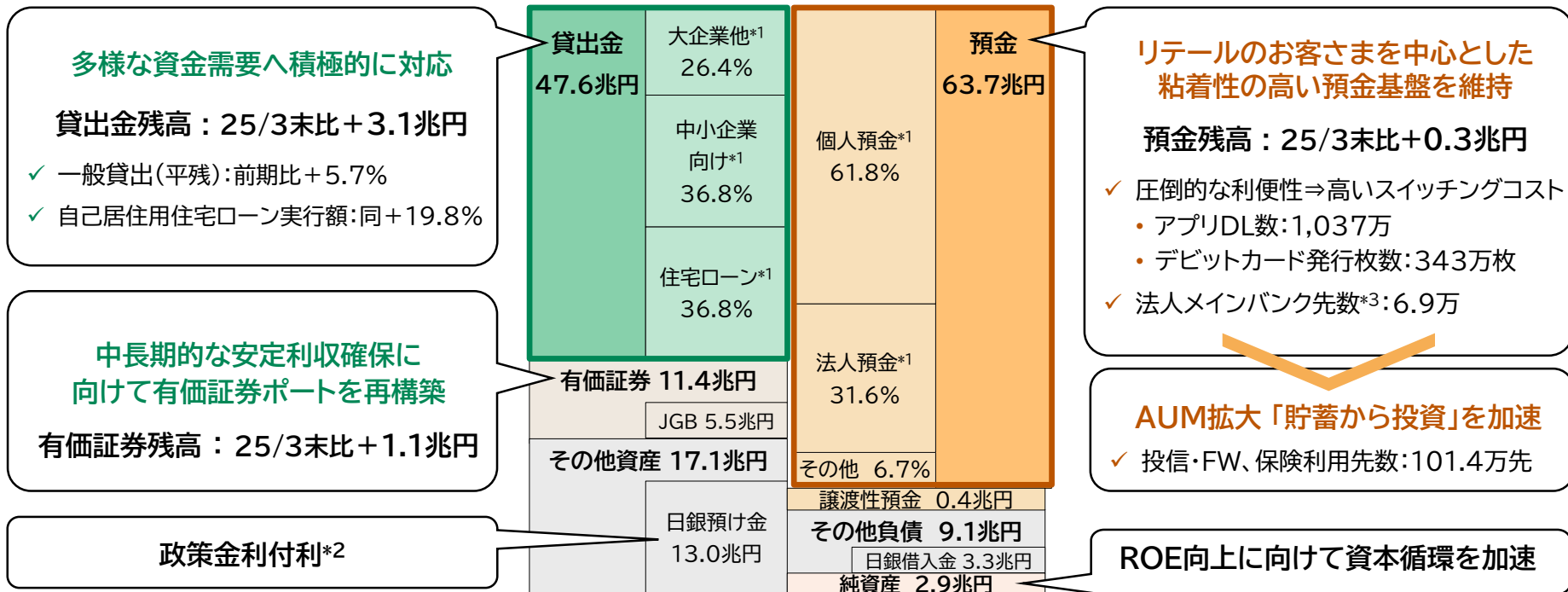
企業価値最大化に向けた資本循環の加速

拡大する **資本フローの戦略的活用**

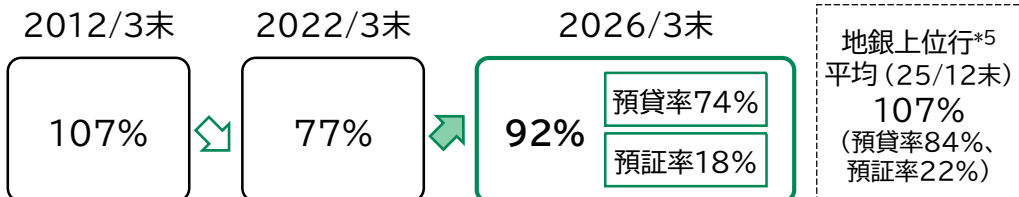
(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

金利上昇局面におけるBSの優位性を活かして、ROAを向上

2026/3末 総資産76.2兆円



【預貸率+預証率の推移*4】



【ROAの推移】

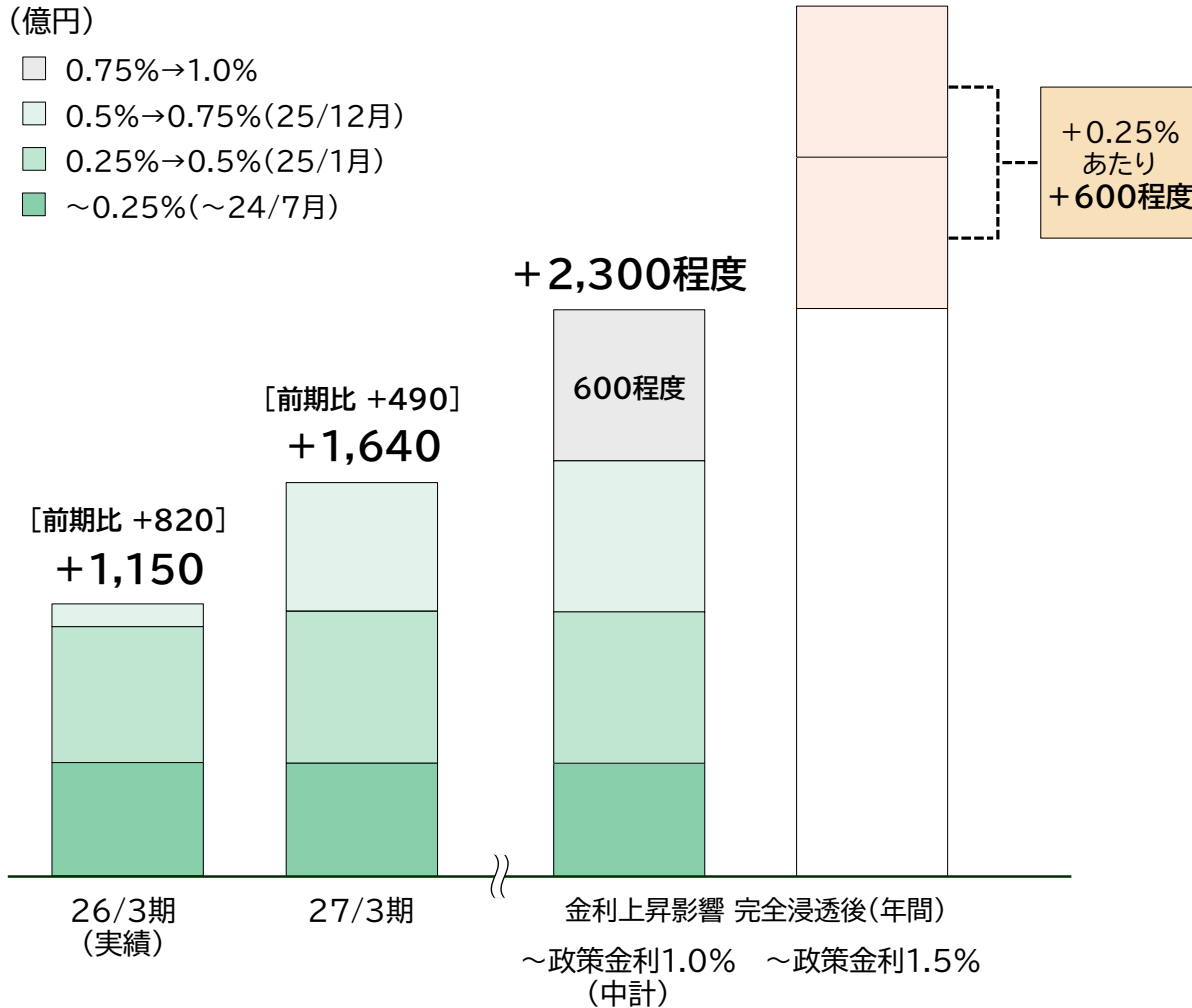


*1. 銀行合算 *2. 超過準備部分が対象(25/1/27~0.50%、25/12/22~0.75%)
 *3. 銀行合算、帝国データバンク「全国『メインバンク』動向調査(2025年)」 *4. 議渡性預金除き *5. 連結総資産上位10地銀G

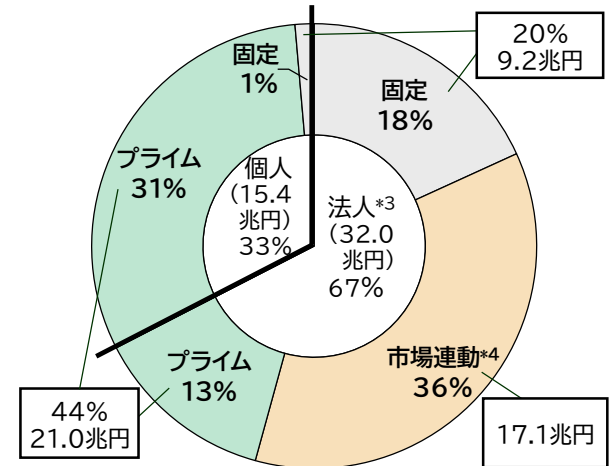
(ご参考)円金利上昇時の収益影響試算

政策金利1.5%(金利上昇影響完全浸透後)で、ROE14%を展望

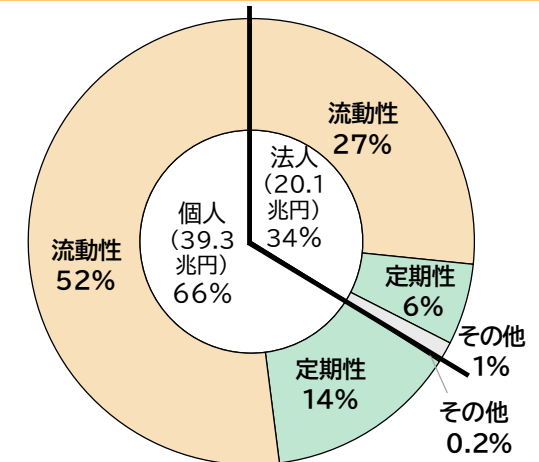
【政策金利上昇による業務粗利益増加額(24/3期比)*1】



貸出金構成*2



預金構成*2,5

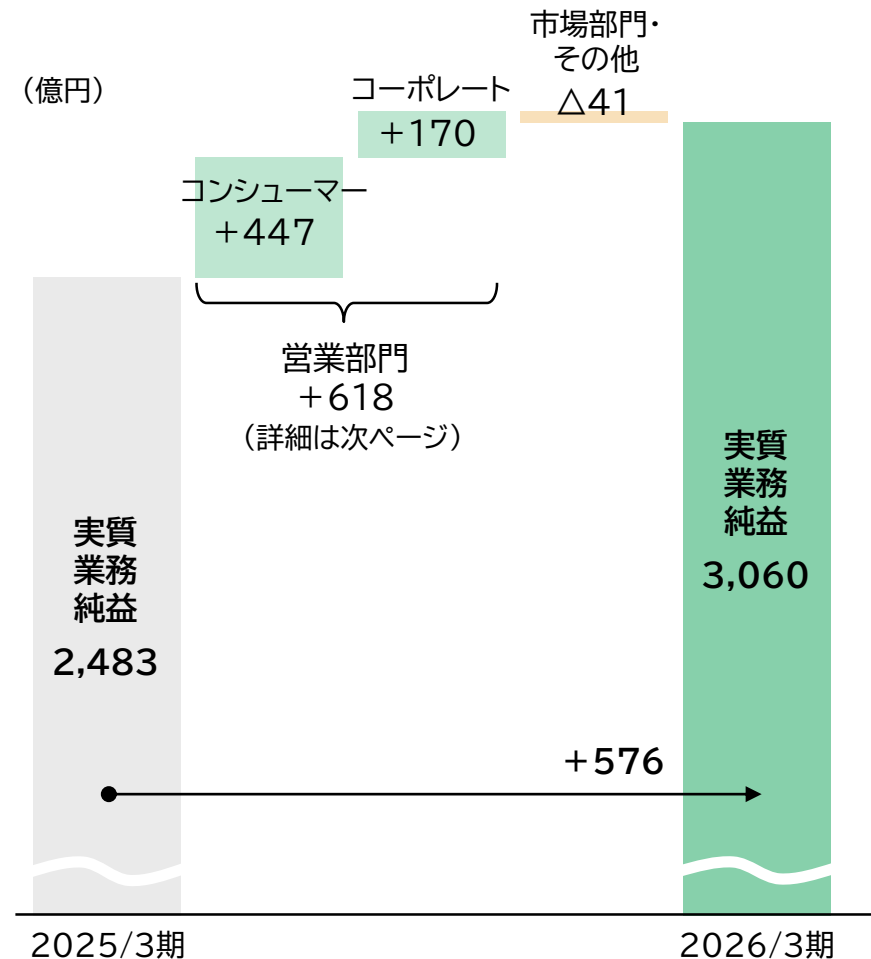


*1. 試算前提:BS不変(各利上げ前のBSで試算)、1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・定期預金、及び普通預金、日銀預け金等への影響額を反映
*2. 銀行合算 *3. アパート・マンションローンを含む *4. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *5. 国内個人+国内法人

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2026/3期	前期比
営業部門	業務粗利益 (1)	8,960	+819
	経費 (2)	△4,637	△199
	実質業務純益 (3)	4,323	+618
コンシューマー	業務粗利益 (4)	4,105	+543
	経費 (5)	△2,373	△96
	実質業務純益 (6)	1,732	+447
コーポレート	業務粗利益 (7)	4,854	+275
	経費 (8)	△2,263	△103
	実質業務純益 (9)	2,590	+170
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	△794	+425
	経費 (11)	△20	△16
	実質業務純益 (12)	△1,263	△41
合計	業務粗利益 (13)	8,166	+1,245
	経費 (14)	△4,657	△216
	実質業務純益 (15)	3,060	+576



管理会計における
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

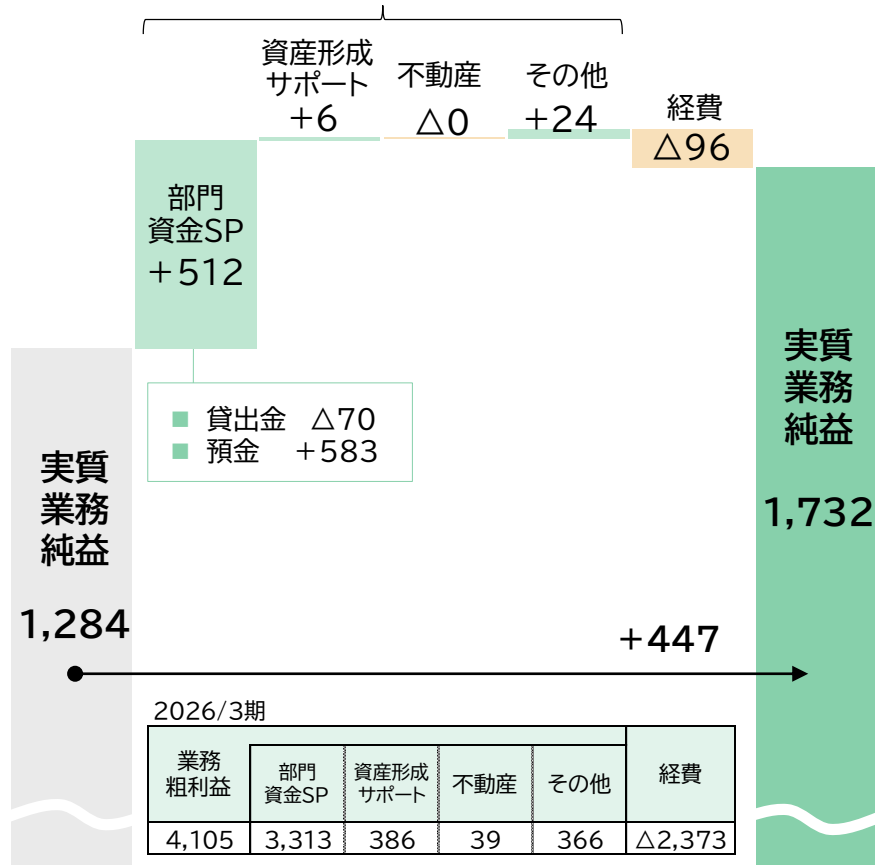
(ご参考)営業部門の損益概要

コンシューマー部門

- 実質業務純益は前期比447億円の増益

(億円)

業務粗利益 + 543



2025/3期

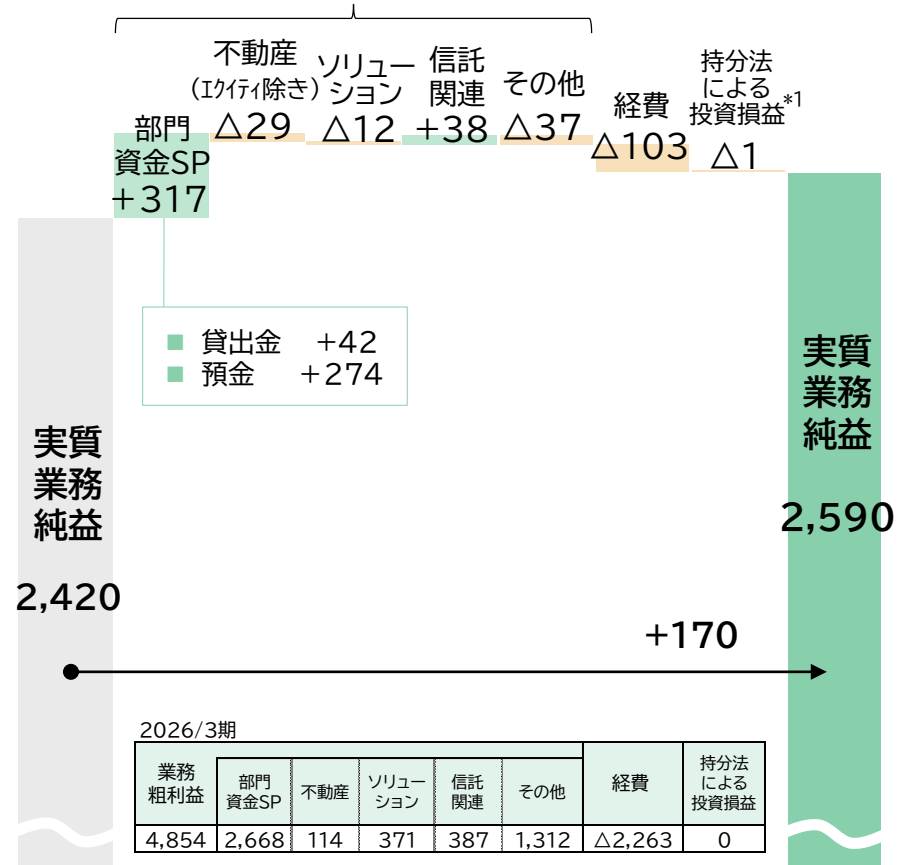
2026/3期

コーポレート部門

- 実質業務純益は前期比170億円の増益

(億円)

業務粗利益 + 275



2025/3期

2026/3期

*1. DG社のれん相当額償却Δ450億円は「市場部門・その他」に含む

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス※1

[RB] リそな銀行

[SR] 埼玉りそな銀行

[KMB] 関西みらい銀行※2

[MB] みなと銀行

※1 リそなホールディングスと [KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ が、2024年4月1日に合併

※2 [KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。